

落とさないよう対策を講じながら、大幅な職員の削減を図ります。

さらに、給与の適正化については、昭和32年に現在の給与制度が確立されて以来、50年ぶりとなる国家公務員の給与構造の抜本的な改革が閣議決定されたことを踏まえ、市職員の給与についても、抜本的な適正化を図ります。

(3) まちづくりの熱い情熱をもつ 職員の育成

分権時代に求められるのは、まちづくりに熱い情熱を持ち、市民とともに地域課題を考え、政策を立案し、実行し、実現する意欲と能力を持った職員です。

このため「養父市人材育成基本方針」を抜本的に見直し、勤務能力、情熱、実績に応じた評価を行い、職員の労働意欲の向上を図るとともに、職域ごとの専門的な知識・技能、マネジメント能力、コミュニケーション能力、法制執務能力などを開発する研修機会の充実を図ります。

(4) 効率的で質の高い行政サービスの提供
随時の政策課題に迅速に対応し、意思決定をできるような、市長のトップマネジメントを補完する経営戦略会議を設けることにも、部局組織のフラット化を検討します。

また、市民のニーズに総合的行政で対応できるよう、プロジェクトチーム

等の部局横断的な検討・調整組織の活用を図ります。さらに、本庁・地域局体制を見直すとともに、組織・機関の人事交流を進めます。

(5) 市民と行政のパートナーシップの推進
市民と市民、市民と行政の協働を推進するため、その指針となる条例を制定します。

また、市の方針決定や計画策定など意思決定過程への市民参加を促進するため、審議会委員の公募制、政策形成でのパブリックコメント(※1)の導入を進めるほか、市民団体、NPO(※2)などが活動しやすい環境とするため、相談窓口の設置や支援制度の充実などの条件整備を図ります。

(6) 公正の確保と透明性の向上
行政評価制度を導入することで、行政活動の成果を客観的な指標を用いて検証・評価し、市民に公表することも、結果をPLAN(計画)・DO(実施)・CHECK(評価)・ACTION(反映)のサイクルに組み込んでいくことで、よりよい施策の立案や政策目的と施策・事業との連動の徹底を図ります。

さらに、ケーブルテレビ、市の広報等を活用して、分かりやすい行政情報の積極的な提供に努めることにも、地域審議会や市長のタウンミーティング(※3)の開催等により、市民と行政との対話を進め、市民意見の積極的な

聴取に努めます。

(7) 電子自治体の推進
情報通信技術の積極的な活用を図るとともに、市民の利便性の向上や行政の簡素効率化、市民との情報の共有化による協働の拡大に向けて、情報セキュリティの確保に十分留意しつつ、積極的に電子自治体(※4)の推進に取り組みます。

財政の状況

本市の財政は、現在のペースで事務事業を進めると仮定すると、4年後の平成21年度で、一般家庭の貯金に相当する基金が底をつき、収支の赤字が埋められなくなると予想されます。このため、徹底した歳出の削減によって財政基盤の強化を図ることが最大の課題となっています。

<決算及び収支見通し(普通会計における一般財源の収支)>

■現在のペースで事務事業を進めると仮定した財政試算 (単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H25	H27
財政試算	歳入	142	145	140	141	142	142	140	133
	歳出	146	148	151	154	151	153	150	144
	差引	△4	△3	△11	△13	△9	△11	△8	△11
基金取り崩し	4	3	11	13	9	5	0	0	0
赤字額	0	0	0	0	0	△6	△14	△35	△55

■行政改革による財政基盤の強化をめざす財政計画 (単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H25	H27
財政試算	歳入	142	145	140	141	141	142	141	137
	歳出	146	150	140	143	144	144	140	136
	差引	△4	△5	0	△2	△3	△2	1	1
基金取り崩し	4	5	0	2	3	2	0	0	
赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	
歳出削減必要額	0	△2	11	11	7	9	10	9	12

※一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、代表的なものは、税、地方譲与税及び地方交付税です。
 ※普通会計とは、市の全会計から公営企業会計及びこれに準じる会計を除いたものです。
 ※H17の歳出削減必要額△2億円は、公債費(借金返済)の繰上償還による歳出増です。

◆用語の解説◆
 (※1) パブリックコメント/行政などが規制の設置等をするとき、原案を公表し、市民の意見を求め、それを考慮して決定する制度。
 (※2) NPO/非営利組織。政府や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。
 (※3) タウンミーティング/市の課題を、市長と市民が共に語り合う場。
 (※4) 電子自治体/自治体ガバナンス(FOメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)を活用し、市民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するための取り組みをいう。